

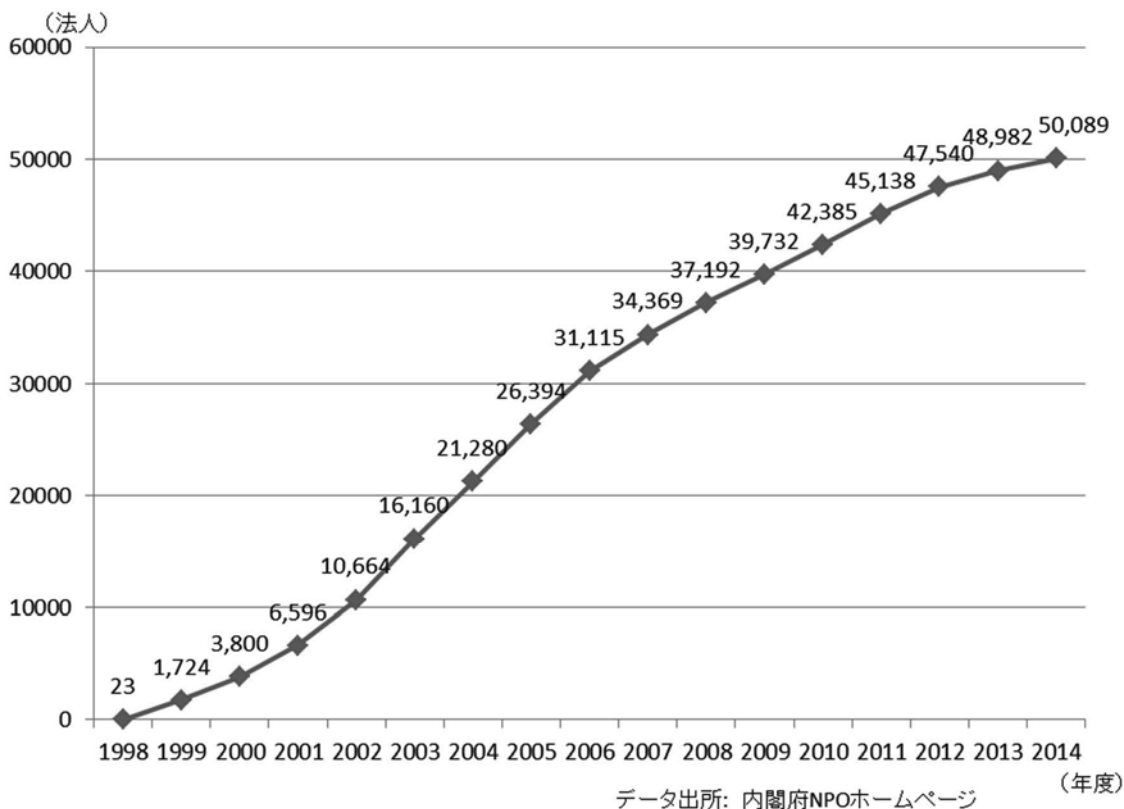
第3章 NPOの有給職員雇用の要因と変化 —2004年と2014年調査データの比較から—

第1節 はじめに

1998年にNPO法が施行されてから17年。NPOという言葉は一般的にも認知され、ボランティア活動もより身近になってきている。JILPTでは、10年前の2004年にNPO法人を対象とした調査を実施している。その頃NPO法人は、施行から約5年で法人数が急増していた時期であった。しかし、当時の調査結果からは、法人の財政基盤は脆弱で、雇用の場として期待はするものの機能しているとはいえない状況がみえた。あれから10年経過し、今回の調査からは成長をはっきりと確認することが出来る。

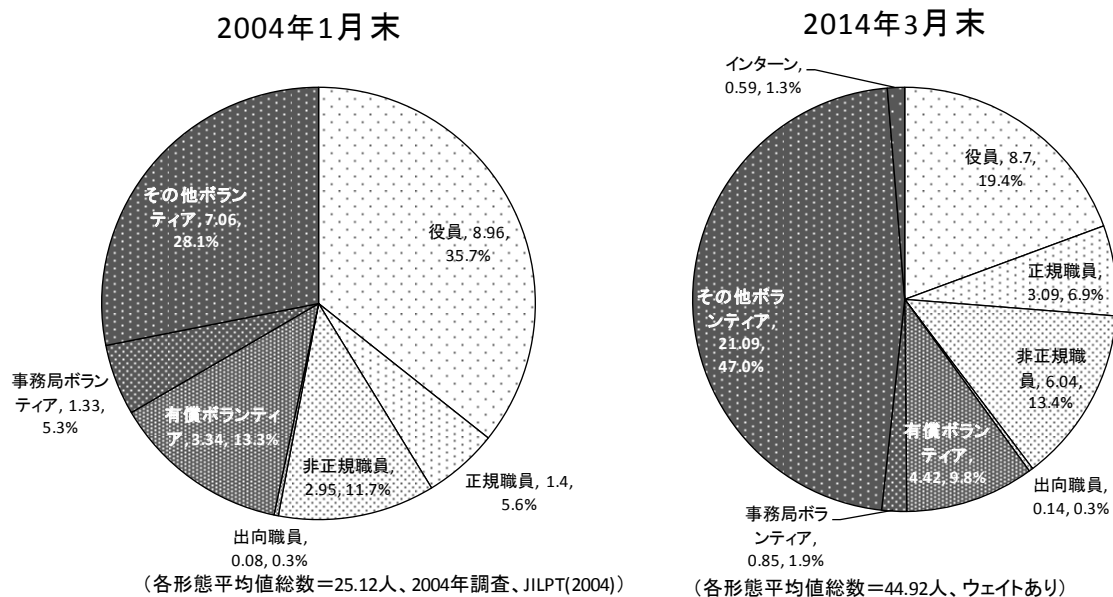
日本が経済不況に喘いだこの10年、NPO法人は増加し続けている（第3-1-1図）。認証数は2015年12月時点で5万団体を超え、1団体あたりの人数も増加している（第3-1-2図）。

第3-1-1図 NPO法人認証数の推移¹



¹ 解散数減算後の数値。2015年12月末日時点で累計1万1333団体が解散している。

第 3-1-2 図 NPO 法人の人員構成（左：2004 年調査、右：2014 年調査）



注) データラベルは、「活動形態、平均人数、総数に占める割合の順」に記している。

出典) JILPT[2015]図 2-1-1、2-1-2。

2004 年の調査では、正規職員数の平均が 1.4 人、非正規職員数の平均が約 3 人であったが、今回の調査では正規職員が約 3 人、非正規職員が約 6 人とほぼ倍の人数に拡大している。

NPO での雇用の広がり、NPO への認知度やニーズの高まりも要因として挙げられるが、一般労働市場との関係性は否定できない。失業率が高まっている状況であれば、求職者はより低い賃金でも働こうとするため、市場賃金は低くなり、賃金が相対的に低いレベルにある NPO でも雇用が吸収される可能性はある。また、この 10 年で地方自治体では緊縮財政や公務員数の削減が求められ、公的サービスが官から民へ委託されることも増えてきており、NPO での雇用拡大につながった可能性は高い。

本稿では、NPO 法人が有給職員を雇用する要因を分析する。財政規模や活動分野といった基本的属性、人材構成、運営方針といった団体特性を掴み、2004 年調査と 2014 年調査との比較から、10 年前と現在の雇用の要因とその変化についてみていく。また、都道府県別の市場賃金レベルの影響をみるために、マクロデータを変数に取り込んで分析を行う。本稿の構成は以下のである。

第 2 節では問題意識と仮説を提示する。特に地域別、人材構成別の有給職員数、特に正規職員数を図示する。また、NPO 法人の有給職員の賃金の特徴を述べた上で、市場賃金との関係性を考察する。第 3 節ではデータと変数の説明を行い、第 4 節で分析結果を述べる。最後に結果をまとめ、NPO 法人の有給職員の雇用創出についての課題について論じたい。

第2節 問題意識と仮説

1. 仮説1：NPOの有給職員は地方へ拡大している

NPO法人の有給職員数が拡大基調にあることは間違いないが、それではどういった団体で有給職員は雇用されているのか。また、有給職員は、(当調査では便宜上)「正規職員」と「非正規職員」に分けているが、それぞれを雇用する規定要因は何だろうか。

NPOの一般的認知と共に、雇用も地方へ広がりを見せている可能性は高い。実はボランティア活動やNPO活動といった社会貢献活動は、都市部よりもより規模の小さい町村で参加率が高いという先行研究がある(Freeman(1997)、小野(2012)、馬(2012)、Ma & Ono(2013))。特に、日本では1990年代に入り、地方自治体の財政が急速に悪化し、公務員数の削減や、公的サービスを官から民へと移管、委託するようになってきている。より税収の少ない地方では、地域住民が互いに助け合う共助の活動に頼らざるを得なくなる。こうしたことを背景に地方でNPOへのニーズが高まっていることも考えられる。

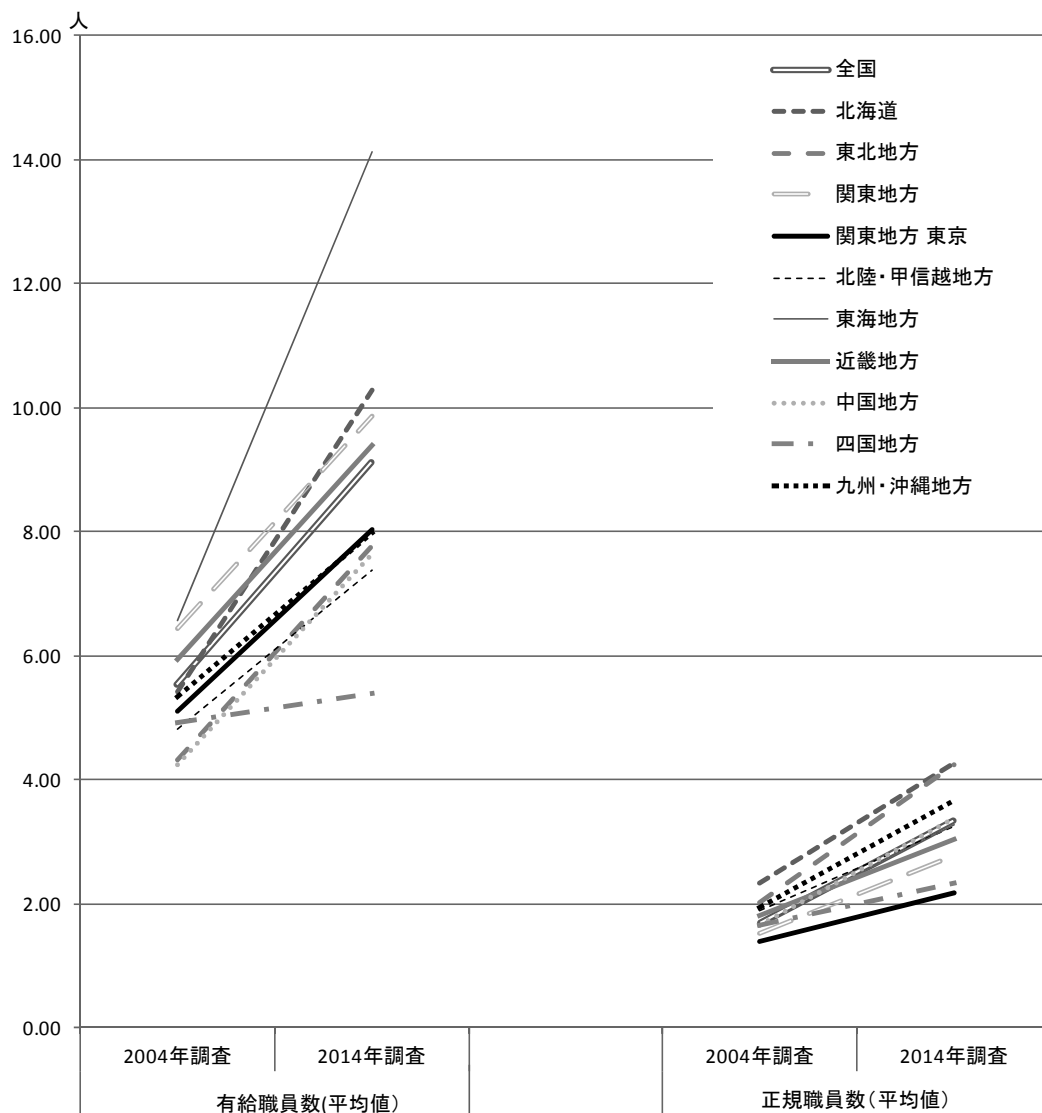
第3-2-1表は、地方別に1団体あたりのNPO法人の有給職員数と正規職員数の平均値と標準偏差を表している。第3-2-2図は、第3-2-1表の平均値を図示したもので、左が有給職員数、右が正規職員数で、それぞれの変化がみてとれる。

これをみると、2004年調査では、ほとんど平均値に差がみられないが、2014年調査では差が出てきていることがわかる。特に、正規職員数で差の広がりが見られる。他方、関東地方、東京では、2004年調査でも正規職員数は少なかったが、2014年調査でもそれほど伸張していない。このように、有給職員数は地方のNPOにおいて増加している可能性が指摘できる。

第3-2-1表 NPO法人の有給職員数と正規職員数(地方別)

	2004年調査						2014年調査					
	有給職員数			正規職員数			有給職員数			正規職員数		
	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差	n	平均値	標準偏差
全国	3,399	5.55	12.25	3,410	1.69	3.83	2464	9.11	20.72	2509	3.35	6.71
北海道	156	5.42	9.18	156	2.32	4.94	100	10.28	21.59	100	4.26	10.36
東北地方	185	4.31	8.23	185	2.01	4.31	533	7.77	12.04	545	4.24	7.46
関東地方	1,174	6.43	14.31	1,176	1.52	3.36	706	9.87	21.15	720	2.77	6.20
東京	544	5.10	12.19	544	1.39	3.21	279	8.04	20.08	285	2.19	4.68
北陸・甲信越地方	236	4.82	10.01	236	1.89	3.94	169	7.38	10.63	174	3.24	5.78
東海地方	206	6.57	15.13	208	1.63	4.19	185	14.11	44.58	186	3.28	8.05
近畿地方	563	5.93	13.31	568	1.80	4.60	379	9.39	21.45	385	3.04	5.89
中国地方	169	4.25	7.15	169	1.65	3.20	117	7.63	13.00	119	3.37	5.53
四国地方	96	4.93	10.06	96	1.65	3.40	73	5.38	7.30	73	2.33	3.51
九州・沖縄地方	322	5.34	11.20	322	1.95	3.98	202	7.98	11.85	207	3.67	6.24

第 3-2-1 図 NPO 法人の有給職員と正社員数の推移（地方別、2004 年と 2014 年）



2. 仮説 2：市場賃金のより低い地域で NPO の雇用は広がる

では、有給職員とボランティアの増加は同じような要因と考えればよいのだろうか。上記仮説のように、地方での NPO へのニーズの高まりも考えられるが、有給職員の場合は、もう少し複雑なのではないかと思う。それは、賃金という対価が介在することにより、一般労働市場と競合することになるからである。有給職員で働く人は、恐らく NPO からの賃金と、それ以外での自分が獲得出来るであろう市場賃金額を比較するはずである。その上で、NPO での仕事内容や就業条件等を考慮して就業することを選択すると考える。雇用する側の NPO も、いくら給料を払えば有給職員を雇用し継続的に働いてくれるか、同時に団体の賃金支払い能力を天秤にかけるだろう。その際には恐らく、その地域や同じ業界分野の賃金を参考にすることに違いない。

表 3-2-2 は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（以下、賃金センサスという）の2003年と2013年の都道府県別の一般労働者（産業計、規模計）の所定内給与額（月額）の数値である。賃金変化をみると、全国では5,800円減少、多くの都道府県で減少となっており、プラスのところでも増加幅は小さい。ではNPO法人の賃金はどうだったのか。

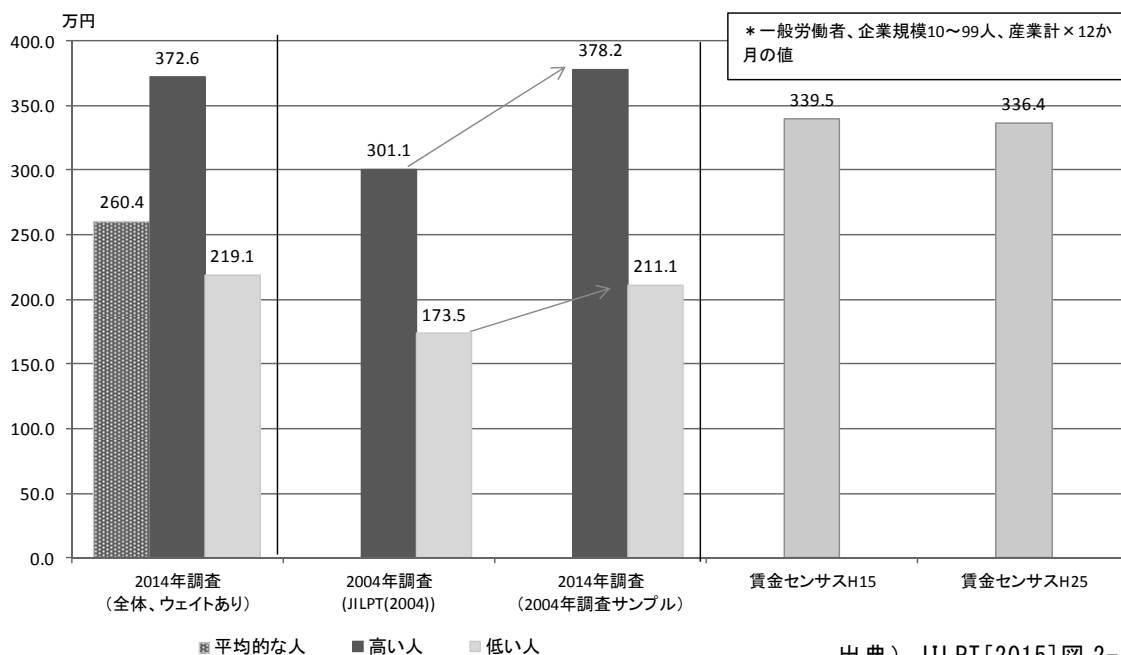
第3-2-2表 一般労働者（産業計、規模計）の賃金推移（都道府県別）

所定内給与額（月額）（単位＝千円）							
一般労働者、産業計、規模計、『賃金構造基本調査』							
	2003年(a)	2013年(b)	(b)-(a)		2003年(a)	2013年(b)	(b)-(a)
全国	329.8	324.0	-5.8	三重	326.6	318.3	-8.3
北海道	284.7	281.3	-3.4	滋賀	334.0	328.0	-6.0
青森	246.9	253.0	6.1	京都	335.5	327.7	-7.8
岩手	255.4	250.2	-5.2	大阪	351.1	343.8	-7.3
宮城	302.0	299.9	-2.1	兵庫	334.2	327.4	-6.8
秋田	261.1	248.5	-12.6	奈良	330.6	310.5	-20.1
山形	256.8	258.9	2.1	和歌山	308.1	298.9	-9.2
福島	285.6	287.7	2.1	鳥取	272.7	266.1	-6.6
茨城	332.8	318.3	-14.5	島根	270.2	266.9	-3.3
栃木	321.4	314.9	-6.5	岡山	299.6	305.0	5.4
群馬	317.3	308.1	-9.2	広島	320.5	312.3	-8.2
埼玉	333.5	328.9	-4.6	山口	290.6	290.6	0.0
千葉	343.0	328.0	-15.0	徳島	298.5	279.2	-19.3
東京	395.4	393.1	-2.3	香川	291.8	305.3	13.5
神奈川	372.2	359.6	-12.6	愛媛	292.8	278.1	-14.7
新潟	279.7	280.4	0.7	高知	273.5	260.7	-12.8
富山	295.3	296.2	0.9	福岡	306.6	305.7	-0.9
石川	297.2	289.9	-7.3	佐賀	270.8	255.7	-15.1
福井	295.0	290.8	-4.2	長崎	267.1	268.7	1.6
山梨	321.7	302.2	-19.5	熊本	279.7	270.7	-9.0
長野	303.8	299.2	-4.6	大分	275.4	267.4	-8.0
岐阜	306.0	302.3	-3.7	宮崎	249.7	245.1	-4.6
静岡	324.5	321.4	-3.1	鹿児島	261.1	261.9	0.8
愛知	350.7	348.1	-2.6	沖縄	247.9	244.2	-3.7

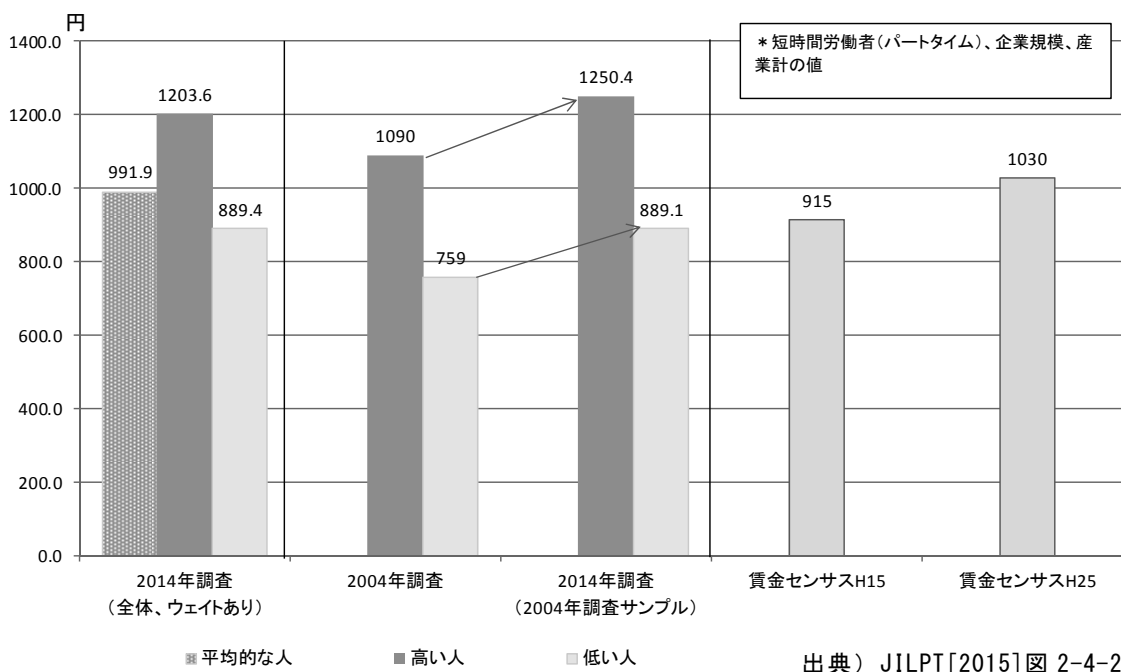
第3-2-2図は、NPO法人の正規職員の年収、第3-2-3図は非正規職員の時給を示している。調査では、それぞれの団体で雇用している正規職員（あるいは非正規職員）のうち、賃金の「高い人」、「低い人」（2014年調査では「平均的な人」も）について、その金額を聞いている。2014年の正規職員の「平均的な人」の年収の平均値は、260.4万円であり、賃金センサス（H25）の一般労働者の平均値336.4万円に比べると2割ほど低くなっている。2004年調査からの変化をみると、「高い人」も「低い人」も1.2倍くらいになっており、「高い人」は賃金センサスの一般労働者の平均値を上回っている。

非正規職員の時給については、正規職員と違い、市場賃金との差は小さい。2014年調査での「平均的な人」の値は991.9円で、賃金センサス（H25）の1030円とは40円弱の差である。2004年から2014年の賃金は1.15～1.17倍に伸びており、賃金センサスの伸び（1.13倍）と大差ない。このように、NPO法人の非正規職員の賃金は、ほぼ市場賃金と同じといってよい。市場賃金との違いが大きいのは正規職員である。

第 3-2-2 図 NPO 法人の正規職員の年収と比較



第 3-2-3 図 NPO 法人の非正規職員の時給と比較



第 3-2-3 表は、地方別に NPO 法人の正規職員と非正規職員の賃金推移をみたものである。これをみると、四国地方を除いて、正規職員の年間収入が大幅に向上していることがわかる。このように市場賃金が伸び悩む中で、NPO 法人の賃金は改善されてきているこ

とも、雇用人数が増加している一因でないかと思われる。市場賃金が低ければ、NPO 法人が提示する賃金とのギャップも小さくなり、雇用者が流入するだろう。地方での雇用の広がりも、市場賃金の低い地域で特に雇用が進むと考える。

第 3-2-3 表 NPO 法人の正規職員と非正規職員の賃金推移（地方別、ウェイトなし）

	正規職員年収(単位=万円)						
	2004年調査 注1			2014年調査 注2			(b)-(a)
	n	平均値(a)	標準偏差	n	平均値(b)	標準偏差	
全国	1,022	221.70	116.73	1037	250.10	96.37	28.41
北海道	65	216.22	137.40	48	229.10	75.71	12.89
東北地方	61	187.96	92.16	272	220.55	66.47	32.59
関東地方	349	245.54	124.57	261	286.43	129.62	40.89
東京	156	262.22	135.15	90	294.53	118.22	32.31
北陸・甲信越地方	59	211.32	111.61	74	233.50	82.51	22.18
東海地方	59	221.04	109.73	78	264.94	68.59	43.89
近畿地方	175	209.18	109.43	143	263.61	90.90	54.43
中国地方	50	188.40	99.22	39	255.36	94.04	66.96
四国地方	27	229.67	79.93	33	226.15	62.58	-3.52
九州・沖縄地方	101	193.69	101.98	89	230.88	80.67	37.19

	非正規職員時給(単位=円)						
	2004年調査 注3			2014年調査 注4			(b)-(a)
	n	平均値(a)	標準偏差	n	平均値(b)	標準偏差	
全国	1,042	931.18	424.77	946	957.56	535.74	26.39
北海道	54	787.82	222.88	45	882.87	165.05	95.04
東北地方	60	778.63	242.97	215	862.22	197.13	83.59
関東地方	366	988.09	399.60	271	1094.05	754.83	105.96
東京	160	1033.94	373.17	95	1147.08	758.05	113.15
北陸・甲信越地方	71	850.19	379.89	68	892.62	180.62	42.43
東海地方	65	880.68	275.91	71	898.04	122.44	17.36
近畿地方	184	949.32	540.78	138	959.88	268.35	10.57
中国地方	48	884.20	423.78	43	1094.05	1400.63	209.85
四国地方	28	829.46	377.02	25	887.04	170.36	57.58
九州・沖縄地方	94	893.11	426.12	70	830.27	162.83	-62.84

注1) 問5「年収の高い人」と「年収の低い人」を足して2で割ることで平均的な値とした。

注2) 問5「平均的な人」の値とした。

注3) 問6「時給の高い人」と「時給の低い人」を足して2で割ることで平均的な値とした。

注4) 問6「平均的な人」の値とした。

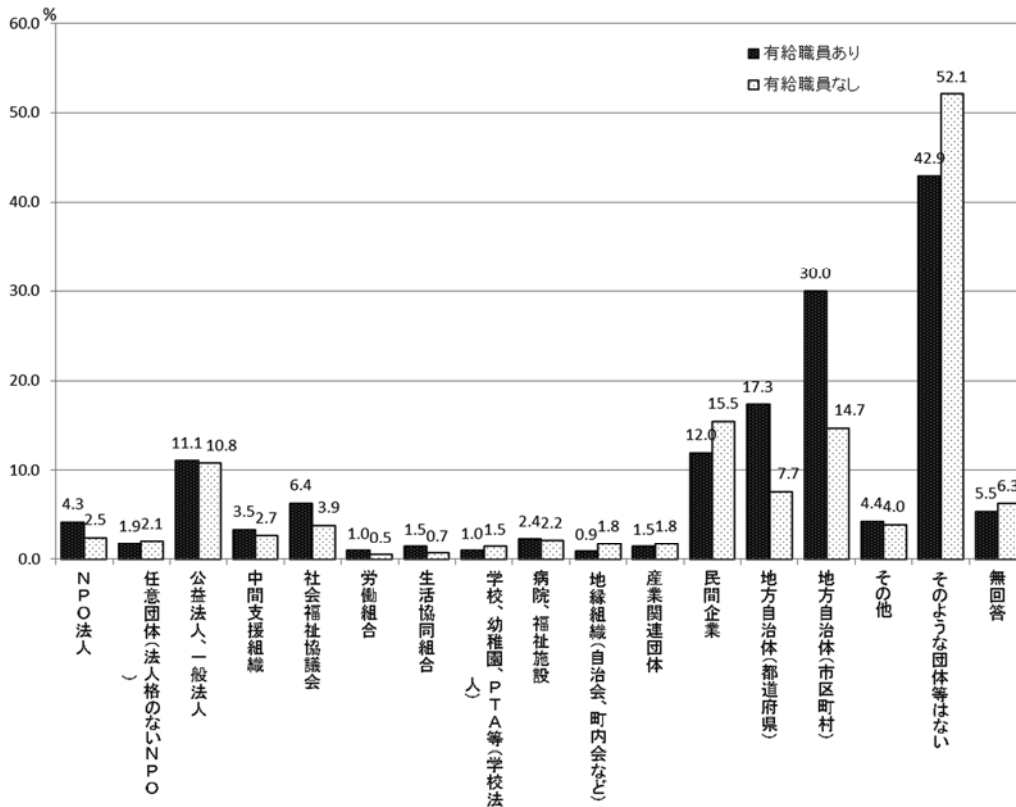
3. 仮説3：行政からの資金（助成金、補助金、委託事業）が有給職員雇用につながる

NPO 法人の財源の種類は多様である²。介護事業を展開しているような NPO ではサービス提供によって自主財源の割合が高くなるが、会員からの会費や寄付に頼る NPO も少なくない。また、民間団体や行政からの助成金や補助金といった外部資金も NPO を支える重要な財源となる。さらに、公的サービスが民間委託されることも増え、NPO 法人が委託先として事業を行うことも増えてきている。こういった財源の違いによって有給職員数が変わってくるのだろうか。

² NPO の財源の多様さについては、石田（2008）が詳しい。

第3-2-4図は、2014年調査から、有給職員の有無別に、主な資金提供元団体を示している。これをみると、主な資金提供元が「地方自治体」であるNPO法人には、有給職員がいる割合が高いことがわかる。逆に、差はわずかではあるが、民間企業から資金提供を受けている団体では有給職員がいない割合が高い。

第3-2-4図 有給職員の有無と資金提供元団体（複数回答）の関係



行政から資金提供を受ける場合、往々にして応募書類や報告書等、提出する資料の質量共に多くなる。おのずと資料作成に割く時間も長くなり、作成能力も問われるという。また、当然ながら事業の実行能力も含め、事業そのものも精査されるため、無給のボランティアだけでは事業を回しきれないということもあるだろう。近年行政からの助成金・補助金は、事業をする際の人件費も広く認めるようになってきていることも、有給職員雇用につながっていると考えられる。例えば、今回の調査においても、獲得した助成金、補助金の名称として「新しい公共」や「緊急雇用創出事業」などの名前が挙がっており、これらは事業遂行にかかる人件費を総額認める内容となっている。

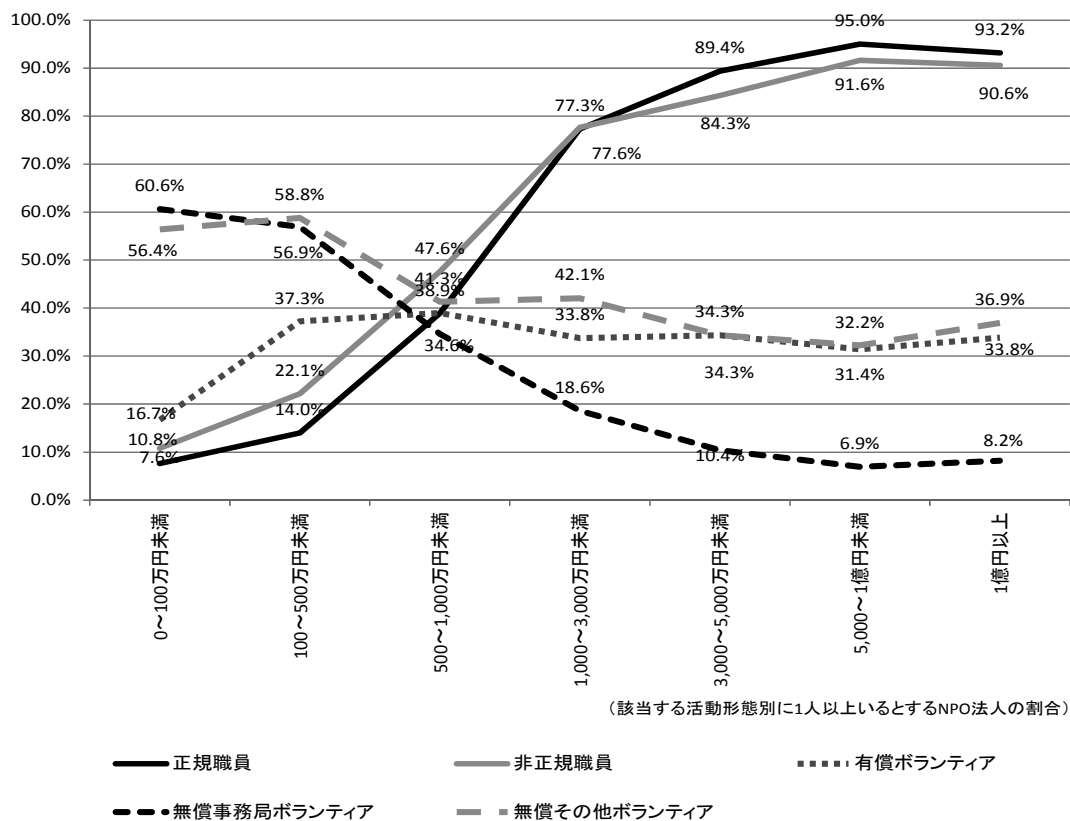
4. 仮説4：有給職員の雇用は、中核となるボランティアと代替される関係にある

NPO法人の設立の要件は、会員が10名からで、理事3名以上・監事1名以上となっている。資本金は不要である。そのため、多くの法人は設立時、無償の役員やボランティアの会員が中心メンバーとなる。そして、活動が軌道に乗り、財政基盤が拡大してくる

につれ有給職員を雇用するようになる。それではどのくらい財政規模が拡大してきたら、有給職員を雇用するようになるのだろうか。また、その際、どのようなボランティアが有給になるのだろうか。ボランティアにも、組織の中核となって専従で活動する形態（当調査では「無償事務局ボランティア」という）と、イベント等で頼まれた時や、中核のボランティアの補助的活動を担う形態（当調査では「無償その他ボランティア」という）に分類される。また、必要経費や謝金が支払われる「有償ボランティア」もある。

第3-2-5図は財政規模別に活動形態別有無の割合を表している。有給職員である「正規職員」と「非正規職員」の推移をみると、年間収入規模が500万円未満と極めて小規模の団体では有給職員がいる割合が低い、「500～1,000万円」を境に急激に割合が上昇し、「1,000～3,000万円」では「正規職員」「非正規職員」とともに77%、5,000万円以上の団体では9割を超えるようになる。一方、有給職員と逆の動きをする活動形態は「無償事務局ボランティア」である。「500～1,000万円」を境に急激に割合が下降し、5,000万円以上の団体では1割に満たない。「無償その他ボランティア」に関しては、1,000万円以上の団体で3～4割を保持しており、「有償ボランティア」も同様に3割程度を保持していることがわかる。このように、特に創設時のような小規模団体で中心となるボランティアは、財政規模が大きくなると有給職員として雇用される可能性がうかがえる。

第3-2-5図 活動形態別の有無と財政規模の関係



出典) JILPT[2015]図 2-1-4

第3節 分析方法と変数の説明

本分析では、JILPT が 2014 年に実施した「NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査）」（以下、2014 年調査）と、2004 年に実施した「NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」³（以下、2004 年調査）に共通する変数を用い、それぞれ有給職員雇用の規定要因を分析、比較する。また、賃金センサスから都道府県別の賃金データを入れて、一般労働市場が NPO の労働市場に及ぼす影響を分析する。なお、2014 年調査データは、東日本大震災関連のデータを多く取得するために、東北 3 県（岩手、宮城、福島）の NPO 法人は悉皆調査になっている。分析にあたっては、都道府県別にウェイトバック処理を行い、データのひずみを取っている。ウェイト値については、第 1 章の第 1-1-1 表を参照されたい。

被説明変数は、調査実施年の前年度の有給職員数（正規職員数と非正規職員数の合計値）と正規職員数、必要に応じて非正規職員数も被説明変数として分析する。データは有給職員が 0 人の団体を多く含み、分布の左側で切断された形状になるため、通常の最小二乗法で推計するに適さない。そのため分析にはトービットモデルを採用する⁴。

説明変数は、仮説 1 の説明のために、NPO 法人の所在地の都市規模と、都市の代表として「東京ダミー」を投入する。都市規模の分類は、2014 年調査は 4 つ（政令指定都市、人口 10 万人以上の市、人口 10 万人未満の市、町村）、2004 年調査では 3 つ（政令指定都市、県庁所在地あるいはそれに順ずる市、それ以外の市町村）となっていて、多少違いはあるものの概ね大中小規模を認識できる変数となっている。双方とも「政令指定都市」をリファレンスグループとして、それぞれの規模でダミー変数を作成する。2014 年調査では、東日本大震災の復興支援事業の影響も考えられるため、分析では「東北 3 県ダミー」を投入して地域の特性を掴む。

次に、仮説 2 の説明のために、NPO 法人が所在する都道府県の市場賃金データとして、「賃金構造基本調査（2013 年、2003 年）」から、一般労働者の「決まって支給される現金給与額」を入れる。市場賃金が低い地域で有給職員数が多ければ、負の関係性が観察される。

仮説 3 の説明には、資金提供元として割合が高い 3 つの提供元のダミーを作成する。すなわち、「公益法人、一般法人」「民間企業」「行政」である。この分析は 2014 年調査の間 28(2)「資金提供を受けている団体」で複数回答式の設問を使っている。「行政」の変数は、「地方自治体（都道府県）」、「地方自治体（市区町村）」のいずれかを選択していれば「1」とするダミー変数とした。なお、この分析は変数作成の関係上、2014 年調査

³ 2004 年調査問 5（1）正規職員年収高い方の額（2）正規職員年収低い方の額について、以下のように、疑義のあるデータを欠損値に修正した。問 5（1）は、2,050 万円以上の 7 件、（2）は 1,760 万円以上の 6 件。

⁴ Tobit model については W.H. Greene（1997）pp. 962-974 を参照。

のみ行っている。

仮説4の説明には、ボランティアとの関係性を分析するために、「有償ボランティア」、「無償事務局ボランティア」「無償その他ボランティア」のそれぞれの人数を投入している。また、NPO法人の人材構成の特徴が有給職員数に影響を与えるのかを分析するために、2014年調査の分析では、問11から、「若年層多数ダミー」「男性多数ダミー」「高学歴多数ダミー」を作成、投入している。

この他、コントロール変数として、財政規模（2013年度の団体年収、連続変数）、活動分野として保健医療福祉ダミー、設立年（西暦、連続変数）を採用する。変数の説明は第3-3-1表、記述統計量は章末付表1、2を参照されたい。

第3-3-1表 変数一覧

2004年調査データ	Variable	変数の説明
被説明変数		
有給職員数	yukyu	正規職員数+非正規職員数
正規職員数	seiki	問1.正規職員数
非正規職員数	hiseiki	問1.非正規職員数
説明変数		
団体年収(2002年度)	q39b2	問39. 2002年度年間収入
分野 保健医療福祉ダミー	q34_1_d	問34. 「1.保健・医療・福祉」を選択した場合、「1」
設立年	q35	問35. 設立年(西暦)
所在地 政令指定都市	seirei	問36. 所在地でそれぞれ選択した場合に「1」
県庁所在地またはそれに順ずる都市	kencho	
上記以外の市町村	shichoson	
地域 東京ダミー	tokyo	都道府県別サンプリングデータで、所在地が東京の場合に「1」
都道府県データ 市場賃金	wagesensus03	賃金センサス(2003年)、都道府県別(産業計、規模計)一般労働者1か月あたりの所定内給与額×12
ボランティア数 有償ボランティア数	q1a6	問1.有償ボランティア数
無償事務局ボランティア数	q1a7	問1.無償事務局ボランティア数
その他ボランティア数	q1a8	問1.無償その他ボランティア数

2014年調査データ	Variable	変数の説明
被説明変数		
有給職員数	yukyu	正規職員数+非正規職員数
正規職員数	q1c_2013	問1.正規職員数
非正規職員数	q1d_2013	問1.非正規職員数
説明変数		
団体年収(2013年度)	q30_7_r	問30. 2013年度年間収入
分野 保健医療福祉ダミー	jiku_37	問23. 「1.保健・医療・福祉」を選択した場合、「1」
設立年	setsuritsu	「設立年」(西暦)
所在地 政令指定都市	seireid	「主たる事務所所在地」でそれぞれ選択した場合に「1」
人口10万人以上の市	kibo2	
人口10万人未満の市	kibo3	
町村	choson	
地域 東京ダミー	tokyo	都道府県別サンプリングデータで、所在地が東京の場合に「1」
東北3県ダミー	jiku_41	都道府県別サンプリングデータで、所在地が岩手、宮城、福島の場合に「1」
都道府県データ 市場賃金	wagesensus	賃金センサス(2013年)、都道府県別(産業計、規模計)一般労働者1か月あたりの所定内給与額×12
市場賃金(非正規)	wagesensusprt	賃金センサス(2013年)、都道府県別(産業計、規模計)短時間労働者1時間あたりの所定内給与額
ボランティア数 有償ボランティア数	q1f_2013	問1.有償ボランティア数
無償事務局ボランティア数	q1g_2013	問1.無償事務局ボランティア数
その他ボランティア数	q1h_2013	問1.無償その他ボランティア数
人員構成の特徴 若年層が多いダミー	jiku_18	問11.(a)「Aに近い」「ややAに近い」を選択した場合に「1」(対立軸は「B.中高年が多い」)
男性が多いダミー	jiku_20	問11.(a)「Aに近い」「ややAに近い」を選択した場合に「1」(対立軸は「B.女性が多い」)
大卒以上が多いダミー	jiku_22	問11.(a)「Aに近い」「ややAに近い」を選択した場合に「1」(対立軸は「B.学歴はばらばら」)
資金提供元 公益法人、一般法人ダミー	q28_2_03	問28.(2)で「3.公益法人、一般法人」を選択した場合に「1」
民間企業ダミー	q28_2_12	問28.(2)で「12.民間企業」を選択した場合に「1」
行政ダミー	gyosei	問28.(2)で「13.地方自治体(都道府県)」または「14.地方自治体(市区町村)」を選択した場合に「1」

第4節 分析結果

1. 地域と市場賃金との関係について

2004年調査データで分析した結果は第3-4-1表、2014年調査データの分析は第3-4-2表に示している。

第3-4-1表分析1、3、4、6は都市規模に関する変数を、分析2、5には「東京ダミー」を加えているが、これらはいずれも有意な値となっていない。つまり、2004年調査時点では、全国のNPO法人での有給職員数も正規職員数も特に所在する都市規模との関係性はなかったといえる。

一方、2014年調査の第3-4-2表分析7と10をみると、リファレンスグループの「政令指定都市」に対して、「人口10万人以上の市」「人口10万人未満の市」は正の値で有意となっている。正規職員数を被説明変数とした分析10では「町村」も正で有意な値である。つまり、政令指定都市より小さい市町村にあるNPO法人では、より多くの有給職員や正規職員を雇用しているといえる。また、分析8と11は「東京ダミー」を投入しているが、いずれも負の値で有意となっている。つまり、東京のNPO法人では雇用する有給職員や正規職員の数は少ないといえる。なお、被説明変数を正規職員数とした分析10と11の方が、t値が高い。

第3-4-1表 有給職員数と正規職員数の規定要因、地域と市場賃金(2004年調査データ)

2004年データ 有給職員数	2004年データ 分析1			2004年データ 分析2			2004年データ 分析3		
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t
団体年収(2002年度) q39b2	1.18E-04	2.11E-05	5.57 ***	1.17E-04	2.12E-05	5.50 ***	1.15E-04	2.16E-05	5.30 ***
分野 保健医療福祉ダミー q34_1_1d	15.467	0.986	15.69 ***	15.720	0.976	16.11 ***	16.133	1.036	15.57 ***
設立年 q35	-0.208	0.058	-3.59 ***	-0.206	0.058	-3.55 ***	-0.200	0.061	-3.30 **
所在地 (政令指定都市)									
県庁所在地またはそれに順ずる都市 kencho	-0.731	1.370	-0.53				0.158	1.606	0.10
上記以外の市町村 shichoson	1.190	1.102	1.08				1.710	1.277	1.34
東京ダミー tokyo				0.310	1.293	0.24			
都道府県データ 市場賃金 wagesensus03							0.019	0.011	1.79 +
定数項	408.874	115.647	3.54 ***	405.256	116.061	3.49 ***	383.724	121.110	3.17 **
/sigma	18.928	0.428		18.953	0.428		19.285	0.450	
サンプルサイズ		1888			1888			1769	
log likelihood		-5236.7445			-5238.0067			-4925.7989	
擬似決定係数		0.0278			0.0275			0.0289	

p<0.1%***,<1% **, <5% *, <10%+

2004年データ 正規職員数	2004年データ 分析4			2004年データ 分析5			2004年データ 分析6		
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t
団体年収(2002年度) q39b2	4.76E-05	8.08E-06	5.89 ***	4.75E-05	8.09E-06	5.88 ***	4.60E-05	8.23E-06	5.59 ***
分野 保健医療福祉ダミー q34_1_1d	5.195	0.407	12.76 ***	5.275	0.403	13.09 ***	5.429	0.428	12.69 ***
設立年 q35	-0.077	0.023	-3.28 **	-0.078	0.024	-3.31 **	-0.077	0.024	-3.16 **
所在地 (政令指定都市)									
県庁所在地またはそれに順ずる都市 kencho	-0.136	0.565	-0.24				-0.885	0.658	-1.35
上記以外の市町村 shichoson	0.509	0.452	1.13				-0.140	0.520	-0.27
東京ダミー tokyo				-0.513	0.535	-0.96			
都道府県データ 市場賃金 wagesensus03							-0.011	0.004	-2.48 *
定数項	149.392	46.795	3.19 **	151.082	46.928	3.22 **	154.796	48.897	3.17 **
/sigma	7.365	0.196		7.371	0.196		7.484	0.205	
サンプルサイズ		1898			1898			1778	
log likelihood		-3426.4395			-3427.0017			-3223.6374	
擬似決定係数		0.0318			0.0317			0.0334	

p<0.1%***,<1% **, <5% *, <10%+

第 3-4-2 表 有給職員数と正規職員数の規定要因、地域と市場賃金(2014 年調査データ)

2014年データ	有給職員数 yukyu	2014年データ 分析7			2014年データ 分析8			2014年データ 分析9			
		Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	
団体年収(2013年度)	q30_7	3.07E-03	2.17E-04	14.15 ***	3.06E-03	2.15E-04	14.22 ***	3.06E-03	2.18E-04	14.07 ***	
分野	保健医療福祉ダミー jiku_37	10.682	1.380	7.74 ***	10.609	1.419	7.48 ***	10.693	1.380	7.75 ***	
設立年	setsuritsu	-0.188	0.064	-2.94 **	-0.191	0.066	-2.91 **	-0.184	0.065	-2.85 **	
所在地(政令指定都市)	人口10万人以上の市	kibo2	3.266	1.466	2.23 *				3.674	1.713	2.15 *
	人口10万人未満の市	kibo3	5.550	1.518	3.66 ***				6.043	1.808	3.34 **
	町村	choson	2.515	1.805	1.39				3.168	2.156	1.47
特定地域	東京ダミー	tokyo									
	東北3県ダミー	jiku_41									
都道府県データ	市場賃金 wagesensus										
定数項		360.831	128.266	2.81 **	370.441	131.433	2.82 **	347.785	129.885	2.68 *	
/sigma		22.803	0.914	24.95 ***	22.780	0.906	25.14 ***	22.796	0.911	25.02 ***	
サンプルサイズ	obs	2062			2062			2062			
		F(6, 2056) = 91.12 Prob > F = 0.0000			F(5, 2057) = 114.83 Prob > F = 0.0000			F(7, 2055) = 79.61 Prob > F = 0.0000			

p<0.1%***,<1%**,<5%*,<10%+

2014年データ	正規職員数 qlc_2013	2014年データ 分析10			2014年データ 分析11			2014年データ 分析12			
		Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	
団体年収(2013年度)	q30_7	1.01E-03	9.17E-05	11.01 ***	1.00E-03	8.99E-05	11.16 ***	1.01E-03	9.06E-05	11.16 ***	
分野	保健医療福祉ダミー jiku_37	4.120	0.455	9.05 ***	4.096	0.457	8.96 ***	4.089	0.452	9.04 ***	
設立年	setsuritsu	-0.043	0.021	-1.99 *	-0.049	0.022	-2.20 *	-0.051	0.022	-2.33 *	
所在地(政令指定都市)	人口10万人以上の市	kibo2	1.997	0.509	3.92 ***				1.267	0.564	2.25 *
	人口10万人未満の市	kibo3	3.153	0.549	5.75 ***				2.270	0.580	3.91 ***
	町村	choson	2.092	0.609	3.44 **				0.911	0.687	1.33
特定地域	東京ダミー	tokyo									
	東北3県ダミー	jiku_41									
都道府県データ	市場賃金 wagesensus										
定数項		78.229	42.652	1.83 +	92.277	44.246	2.09 *	101.149	44.047	2.30 *	
/sigma		6.974	0.487	14.31 ***	6.957	0.481	14.48 ***	6.928	0.482	14.37 ***	
サンプルサイズ	obs	2091			2091			2091			
		F(6, 2085) = 69.05 Prob > F = 0.0000			F(5, 2086) = 86.82 Prob > F = 0.0000			F(5, 2086) = 86.82 Prob > F = 0.0000			

p<0.1%***,<1%**,<5%*,<10%+

次に、市場賃金データを投入した分析結果をみてみよう。2004年調査データは第3-4-1表分析3と6、2014年調査データは第3-4-2表分析9と12である。有給職員数を被説明変数とした分析3と9では、2004年の分析3のみ正の値で有意になっている。逆に、正規職員数を被説明変数とした分析6と12では、いずれも負の値で有意となっている。市場賃金が高い地域では、有給職員数全体で見ると人数が多い傾向がみられるが、正規職員に限った場合には市場賃金が低いところで人数が多くなるようである。なぜなのか。

2. 人員構成とボランティアとの関係について

上記の疑問点について、有給職員数を構成する、正規職員ともう1つの活動形態である非正規職員の人数を被説明変数としてみていくことにする。また、ここでボランティアとの関係もみていくことにする。第3-4-3表は2004年調査、第3-4-4表は2014年調査の結果である。

まず、市場賃金からみていきたい。有給職員数と正規職員数を被説明変数とした推定の場合、市場賃金の正負の傾向は先ほどの推定と同じである。分析15と18が非正規職員数を被説明変数とした推定だが、この分析では正の値で有意になっており、有給職員数の推定よりもt値が高くなっている。市場賃金が高い地域では、正規職員よりも、より賃金が高い非正規職員が多く雇用される傾向にあると解釈できる。なお、分析18'は、

第 3-4-3 表 ボランティアとの関係性 (2004 年データ)

2004年データ	2004年データ 分析13 有給職員数			2004年データ 分析14 正規職員数			2004年データ 分析15 非正規職員数			
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	
団体年収(2002年度)	q39b2	1.11E-04	2.15E-05	5.19 ***	4.44E-05	8.13E-06	5.46 ***	7.94E-05	2.08E-05	3.82 ***
分野	保健医療福祉ダミー q34_1.1d	15.549	1.041	14.94 ***	5.282	0.426	12.39 ***	14.758	1.045	14.12 ***
設立年	q35	-0.206	0.061	-3.39 **	-0.073	0.024	-2.99 **	-0.195	0.061	-3.21 ***
所在地 (政令指定都市)	県庁所在地またはそ れに順ずる都市 kencho	-0.040	1.602	-0.02	-1.041	0.652	-1.60	0.669	1.613	0.41
	上記以外の市町村 shichoson	1.812	1.273	1.42	-0.131	0.515	-0.25	2.538	1.272	1.99
都道府県データ	市場賃金 wagesensus03	0.021	0.011	1.96 *	-0.011	0.004	-2.57 *	0.034	0.011	3.15 **
ボランティア数	有償ボランティア数 q1a6	0.025	0.018	1.42	0.011	0.007	1.59	0.032	0.017	1.82 +
	無償事務局ボランテ. q1a7	-0.279	0.104	-2.68 **	0.012	0.041	0.3	-1.237	0.207	-5.98 ***
	その他ボランティア数 q1a8	-0.024	0.013	-1.84 +	-0.008	0.005	-1.42	-0.015	0.014	-1.06
定数項		395.960	121.480	3.26 **	146.142	48.771	3.00 **	366.466	121.566	3.01 **
/sigma		19.159	0.448		7.384	0.203		18.320	0.472	
サンプルサイズ		1763			1772			1764		
log likelihood		-4892.9712			-3197.3779			-4150.4646		
擬似決定係数		0.0301			0.0340			0.0380		

p<0.1%***,<1% **, <5% *, <10%+

第 3-4-4 表 ボランティアとの関係性 (2014 年データ)

2014年データ	2014年データ 分析16 有給職員数			2014年データ 分析17 正規職員数			
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	
団体年収(2013年度)	q30_7	3.02E-03	2.20E-04	13.74 ***	1.00E-03	9.36E-05	10.69 ***
分野	保健医療福祉ダミー jiku_37	8.713	1.342	6.49 ***	3.606	0.448	8.04 ***
設立年	setsuritsu	-0.199	0.068	-2.95 **	-0.054	0.023	-2.37 *
所在地(政令指定都市)	人口10万人以上の市 kibo2	2.831	1.698	1.67 +	1.083	0.559	1.94 **
	人口10万人未満の市 kibo3	5.378	1.796	2.99 **	2.127	0.574	3.70 ***
	町村 choson	2.029	2.143	0.95	0.628	0.682	0.92
都道府県データ	市場賃金 wagesensus	0.017	0.016	1.03	-0.014	0.005	-2.87 **
ボランティア数	有償ボランティア数 q1f_2013	0.021	0.018	1.13	0.003	0.004	0.75
	無償事務局ボランティア数 q1g_2013	-3.821	0.596	-6.42 ***	-0.986	0.396	-2.49 *
	その他ボランティア数 q1h_2013	-0.008	0.007	-1.21	-0.001	0.002	-0.66
定数項		379.680	135.906	2.79 **	108.268	46.034	2.35 *
/sigma		22.447	0.901	24.92 ***	6.900	0.481	14.36 ***
サンプルサイズ	obs	2056			2085		
		F(10, 2046) = 67.59			F(10, 2075) = 42.77		
		Prob > F = 0.0000			Prob > F = 0.0000		

p<0.1%***,<1% **, <5% *, <10%+

2014年データ	2014年データ 分析18 非正規職員数			2014年データ 分析18' 非正規職員数			
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t	
団体年収(2013年度)	q30_7	2.33E-03	1.74E-04	13.42 ***	2.34E-03	1.74E-04	13.43 ***
分野	保健医療福祉ダミー jiku_37	7.765	1.294	6.00 ***	7.809	1.297	6.02 ***
設立年	setsuritsu	-0.173	0.064	-2.73 **	-0.173	0.064	-2.71 **
所在地(政令指定都市)	人口10万人以上の市 kibo2	3.098	1.593	1.95 +	2.658	1.553	1.71 +
	人口10万人未満の市 kibo3	4.882	1.718	2.84 **	4.360	1.673	2.61 **
	町村 choson	1.984	2.092	0.95	1.275	2.032	0.63
都道府県データ	市場賃金 wagesensus	0.042	0.015	2.71 *			
	市場賃金(非正規) wagesensusprt				0.016	0.007	2.22 *
ボランティア数	有償ボランティア数 q1f_2013	0.017	0.027	0.63	0.017	0.027	0.63
	無償事務局ボランティア数 q1g_2013	-3.444	0.527	-6.54 ***	-3.427	0.523	-6.56 ***
	その他ボランティア数 q1h_2013	-0.016	0.005	-3.60 ***	-0.016	0.005	-3.58 ***
定数項		316.265	127.446	2.48 *	314.445	128.495	2.45 *
/sigma		21.781	0.733	29.71 ***	21.805	0.733	29.74 ***
サンプルサイズ	obs	2114			2114		
		F(10, 2104) = 49.55			F(10, 2104) = 50.13		
		Prob > F = 0.0000			Prob > F = 0.0000		

p<0.1%***,<1% **, <5% *, <10%+

市場賃金のデータを一般労働者から短時間労働者(主に非正規雇用者)の賃金(1時間当たりの所定内給与額)に変更して推定したもののだが、この変数も分析18同様にプラスで有意になっており、非正規雇用者の賃金水準が高い地域でも非正規職員数が多くなるこ

とが示された。ちなみに、紙幅の関係で割愛しているが、分析 17 の正規職員数の推定にも、「市場賃金（非正規）」の変数を入れて推計してみたが、同様に負で有意な結果となった。これらのことから、市場賃金が全般的に低い地域では、正規職員数が多くなり、逆に、市場賃金が全般的に高い地域では、非正規職員数が多くなるという関係があると推測される。

次に、ボランティアとの関係をみていこう。2004 年調査（分析 13）では、有給職員と「無償事務局ボランティア」と「無償その他ボランティア」は負の関係、つまり無償ボランティアが減少すると有給職員が増えるという関係がみられる。また、非正規職員（分析 15）に関しては、「無償事務局ボランティア」と負の関係、逆に、「有償ボランティア」とは正の関係を示しており、「無償事務局ボランティア」に代わって非正規職員が増加し、「有償ボランティア」が増えると非正規職員も増えるという互いに補う関係にあることがわかる。正規職員（分析 14）はどのボランティアとも関係性はみられず、非正規職員との関係性の方がはっきりと表れている。

一方、2014 年調査では、「無償事務局ボランティア」の推計値が有給職員（分析 16）、正規職員（分析 17）、非正規職員（分析 18）のいずれでも符号が負で有意である。また、「無償その他ボランティア」と非正規職員（分析 18）は負の関係がみられる。「有償ボランティア」はいずれの有給職員とも関係性はみられない。

以上のことから、ボランティアの中でも、特に「無償事務局ボランティア」が減少すると、有給職員が増加することが観察された。また、10 年前は有給職員の中でも主に「非正規職員」に代替される関係性がみられたが、現在は「正規職員」にも代替されてきていると推測される。一方、「有償ボランティア」に関しては、関係性が見出せておらず、有給職員とは全く異なる職務職責で活動していると推測される。

3. 人員構成の特徴と資金提供元との関係について

第 3-4-5 表は、2014 年調査の分析 16、17 をベースに「人員構成の特徴」と「資金提供元」の変数を追加投入した推定である。これらの変数を投入することで、都市規模の t 値が下がり、特に有給職員を被説明変数とした推定では、すべて有意ではなくなっている。

「人員構成の特徴」についてみると、分析 19、20 共に同じような傾向となっている。「若年層が多い」は正の値で有意であり、若年層が多い NPO 法人では、有給職員や正規職員数が多くなるといえる。「男性が多い」は負の値で有意であり、女性が多い NPO 法人ほど有給職員や正規職員数が多いといえる。「大卒以上が多い」も負の値で有意であり、対立軸である「学歴はばらばら」の NPO 法人で有給職員や正規職員数が多いといえる。

「資金提供元」についてみると、「行政」は正の値をとっており、資金提供元が行政である場合は、有給職員や正規職員数が多いことがわかる。逆に、「民間企業」が資金提

供元の NPO 法人は、有給職員や正規職員が少ないといえる。「公益法人、一般法人」の場合は、関係性は見出せていない。

第 3-4-5 表 資金提供元との関係性（2014 年調査）

2014年データ	2014年データ 分析19 有給職員数			2014年データ 分析20 正規職員数				
	Coef.	Std. Err.	t	Coef.	Std. Err.	t		
団体年収(2013年度)	q30_7	2.92E-03	2.22E-04	13.16 ***	9.46E-04	9.34E-05	10.13 ***	
分野	保健医療福祉ダミー jiku_37	4.990	1.273	3.92 ***	2.603	0.450	5.78 ***	
設立年	setsuritsu	-0.233	0.062	-3.74 ***	-0.074	0.022	-3.31 **	
所在地(政令指定都市)	人口10万人以上の市	kibo2	0.554	1.648	0.34	0.545	0.532	1.02
	人口10万人未満の市	kibo3	2.754	1.815	1.52	1.805	0.557	3.24 ***
	町村	choson	-0.222	2.131	-0.10	0.138	0.689	0.20
都道府県データ	市場賃金 wagesensus	0.027	0.016	1.67 +	-0.011	0.005	-2.28 *	
ボランティア数	有償ボランティア数	q1f_2013	0.018	0.018	1.01	0.003	0.005	0.76
	無償事務局ボランティア数	q1g_2013	-3.598	0.510	-7.06 ***	-0.830	0.355	-2.34 *
	その他ボランティア数	q1h_2013	-0.009	0.006	-1.54	-0.002	0.002	-0.98
人員構成の特徴	若年層が多い	jiku_18	4.584	1.887	2.43 *	4.133	0.551	7.51 ***
	男性が多い	jiku_20	-8.697	1.487	-5.85 ***	-2.693	0.485	-5.56 ***
	大卒以上が多い	jiku_22	-7.179	1.296	-5.54 ***	-1.220	0.420	-2.90 **
資金提供元	公益法人、一般法人	q28_2_03	1.019	2.460	0.41	0.035	0.664	0.05
	民間企業	q28_2_12	-3.743	1.890	-1.98 *	-1.288	0.599	-2.15 *
	行政	gyosei	4.410	1.349	3.27 **	0.995	0.397	2.51 *
定数項		451.792	125.601	3.60 ***	148.096	45.049	3.29 **	
/sigma		21.790	0.881	24.73 ***	6.443	0.424	15.21 ***	
サンプルサイズ	obs		1995			2023		
			F(16, 1979) =	67.99		F(16, 2007) =	32.81	
			Prob > F =	0.0000		Prob > F =	0.0000	

p<0.1%***,<1%**,<5%*,<10%+

第5節 まとめ

NPO 法人の有給職員数の規定要因についてまとめておきたい。

まず、仮説 1 の地方への拡大についてだが、都市部よりも地方で有給職員、特に正規職員数が多いということが 2014 年調査から確認された。2004 年調査では関係性は全く見出せていないので、この 10 年での変化であるといえるだろう。これは、NPO の認知度やニーズが地方に拡大していることを示唆しており、有給職員に限らず、NPO 活動に参加するボランティアも同様の要因で増加していると推測される。

仮説 2、市場賃金の低い地域で有給職員が多くなるという仮説については、2004 年、2014 年調査に共通した結果となった。正規職員については、仮説通り負の結果が得られたが、有給職員全体については市場賃金が高い地域で人数が多くなるという正の関係が観察された。そこで、非正規職員についても推定を行ったところ、有給職員全体と同じ正の関係性がみられ、t 値が高くなった。以上のことから、市場賃金が高い地域では非正規職員数が多くなり、正規職員数は少なくなるという、同じ有給職員でも雇用形態によって異なることが明らかになった。

仮説 3、行政から資金提供を受けている団体に有給職員が多いという仮説については、仮説通り、行政から助成金や補助金などなんらかの資金を受け取っている場合に有給職員数も正規職員数も人数が多くなるという関係性が見出せた。NPO との協働を推進している地域では、NPO での雇用者数が多くなる可能性がある。

仮説 4、ボランティアは有給職員に代替される関係にあるという仮説については、「無償事務局ボランティア」に関しては有給職員に代わる存在であることがわかった。財政規模が拡大して、有給職員を雇用することが出来るようになると、事務局となる中核のボランティアが有給職員となっていくことが考えられる。「無償事務局ボランティア」が、正規職員と代替されることを考えると、付加価値の高いボランティアであることが想定される。他のボランティアと同様に経済換算すると、過小評価される可能性があり、何らかの工夫が必要だろう。

その他、有給職員（あるいは正規職員）の人数が多い団体の基本的特徴として、財政規模が大きい、活動分野が保健・医療・福祉分野であること、設立年が古いことが確認された。また、団体の人材構成の特徴としては、若年層が多いこと、女性の割合が多いこと、学歴がばらばらである場合に、有給職員数（あるいは正規職員数）が多くなることが明らかとなった。

以上の結果から、NPO 法人の有給職員の雇用創出について、以下のようなインプリケーションを導く。第 1 に、財政規模との関係性が強いことを考えると、まず、規模を拡大するために事業支援が必要である。事業が軌道に乗り、ある程度の規模に達したら、経営や雇用管理等のマネジメントの支援が必要になるだろう。雇用の質を担保した形での拡大が望ましい。

第 2 に、市場賃金が低い地域は、どちらかといえば地方であり、地域経済が落ち込んでいるところといえるだろう。そういった地域こそ、NPO が雇用吸収の可能性を持つ存在であり、地域人材を育てるインキュベーターとしての可能性を持つと認識する必要がある。NPO は、非営利組織であるがゆえに、地域経済のハブ的な役割を担える。行政からの資金が雇用を生み出すのであれば、将来核となる地域の事業や人材育成に資金提供を行い、NPO 活動を推進していくことが必要だろう。

第 3 に、NPO のキャリア支援である。人材構成の特徴として、若年層が多い NPO ほど雇用数が多いという結果が出た。NPO で支払われる賃金が、10 年前から比べて改善してきているとはいえ、一般的にみればまだ低水準である。ただ、キャリア初期の 20 歳代であれば耐えうる金額かもしれないことを考えれば、NPO で働いたことがキャリアとして社会的に高く評価され、次のキャリアにつながるようになれば、NPO の存在価値は高まるだろう。NPO で働く人の教育訓練や能力開発が一層重要性を増し、社会に広く求められるような人材を排出していくことが、これからの NPO に求められることなのかもしれない。

参考文献

Acevo(2011) *Full Cost Recovery: Guide and Toolkit on Cost Allocation.*, Association of Chief Executives of Voluntary Organisations.

Green, W. H (1997) *Econometric Analysis, Third edition*, Prentice-Hall, Inc.

Ma, X & Ono, A (2013) “Determining Factors in Middle-Aged and Older Persons’ Participation in Volunteer Activity and Willingness to Participate”, *Japan labor review*, Number 4, Autumn 2013.

JILPT (2015) 『NPO 法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—』、JILPT 調査シリーズ No. 139、2015年5月。

石田祐 (2008) 「NPO 法人における財源多様性の要因分析—非営利組織の存続性の視点から—」、『ノンプロフィット・レビュー』、Vol. 8、No. 2、pp. 83-95、2008年12月。

小野晶子 (2005) 「イギリスの非営利セクターにおける就労の現状と課題」『NPOによる雇用創出と雇用の質をめぐる国際比較調査研究』、独立行政法人雇用能力開発機構、財団法人国際労働財団、2005年3月。

小野晶子 (2012) 「高齢者の社会貢献活動—基礎的集計と分析—」『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から—』、労働政策研究報告書 No. 142、2012年。

馬場英朗 (2007) 「行政から NPO への委託事業における積算基準—フルコスト・リカバリ—の観点から—」、『ノンプロフィット・レビュー』、Vol. 7、No. 2、pp. 83-95、2007年12月。

馬場英朗 (2011) 「非営利組織における事業積算とフルコスト回収—官民間のイコール・フットイングは考慮されているか?—」、『非営利法人研究学会誌』、第 13 号、pp. 55-64、2011年8月。

付表1 記述統計量 (2004年調査)

2004年調査データ	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
被説明変数						
有給職員数	yukyu	3,399	5.548	12.250	0	111
正規職員数	seiki	3,410	1.689	3.826	0	54
非正規職員数	hiseiki	3,400	3.896	10.336	0	99
説明変数						
団体年収(2002年度)	q39b2	1,930	2724.427	21101.550	0	770001
分野 保健医療福祉ダミー	q34_1_1d	3,495	0.377	0.485	0	1
設立年	q35	3,432	1998.309	7.881	1898	2003
所在地 政令指定都市	seirei	3,495	0.298	0.457	0	1
県庁所在地またはそれに順ずる都市	kencho	3,495	0.203	0.402	0	1
上記以外の市町村	shichoson	3,495	0.477	0.500	0	1
地域 東京ダミー	tokyo	3,494	0.157	0.364	0	1
都道府県データ 市場賃金	wagesensus03	3,257	394.482	51.291	296.28	474.48
ボランティア数 有償ボランティア数	q1a6	3,411	5.079	22.132	0	500
無償事務局ボランティア数	q1a7	3,411	1.598	8.605	0	450
その他ボランティア数	q1a8	3,402	10.032	34.496	0	600

付表2 記述統計量 (2014年調査)

2014年調査データ(ウエイトあり)	Variable	Obs	Mean	Std. Dev.	Min	Max
被説明変数						
有給職員数	yukyu	2,464	9.817	23.313	0	496
正規職員数	q1c_2013	2,509	3.285	6.652	0	90
非正規職員数	q1d_2013	2,539	6.532	19.264	0	439
説明変数						
団体年収(2013年度)	q30_7_r	2,370	3231.332	5979.096	0	61374
分野 保健医療福祉ダミー	jiku_37	2,720	0.443	0.497	0	1
設立年	setsuritsu	2,549	2001.942	8.786	1939	2014
所在地 政令指定都市	seireid	2,720	0.350	0.477	0	1
人口10万人以上の市	kibo2	2,720	0.390	0.488	0	1
人口10万人未満の市	kibo3	2,720	0.185	0.388	0	1
町村	choson	2,720	0.076	0.265	0	1
地域 東京ダミー	tokyo	2,720	0.193	0.395	0	1
東北3県ダミー	jiku_41	2,720	0.042	0.200	0	1
都道府県データ 市場賃金	wagesensus	2,720	391.232	51.863	293.04	471.72
市場賃金(非正規)	wagesensusprt	2,720	1041.416	112.342	825	1222
ボランティア数 有償ボランティア数	q1f_2013	2,595	4.934	33.175	0	1085
無償事務局ボランティア数	q1g_2013	2,592	0.817	2.089	0	50
その他ボランティア数	q1h_2013	2,583	24.900	200.394	0	5000
人員構成の特徴 若年層が多い	jiku_18	2,720	0.120	0.325	0	1
男性が多い	jiku_20	2,720	0.408	0.492	0	1
大卒以上が多い	jiku_22	2,720	0.332	0.471	0	1
資金提供元 公益法人、一般法人	q28_2_03	2,720	0.115	0.319	0	1
民間企業	q28_2_12	2,720	0.148	0.355	0	1
行政	gyosei	2,563	0.308	0.462	0	1

問27. 貴団体が加入している保険を選択してください。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------|---------------|
| 1 雇用保険 | 5 ボランティア保険 |
| 2 厚生年金 | 6 その他(具体的に) |
| 3 健康保険 | 7 いずれも加入していない |
| 4 労災保険 | |

問28. 貴団体が、協力して活動している団体についておききします。(〇はそれぞれいくつでも)

(1) ヒト、モノ、情報などの協力関係にあるのは、どのような団体等ですか。

(2) 貴団体が、資金の提供を受けている団体は、どのような団体等ですか。

	(1)ヒト、モノ、情報などの協力関係にある ↓	(2)資金の提供を受けている ↓
NPO 法人	1	1
任意団体(法人格のないNPO)	2	2
公益法人、一般法人(社団、財団法人)	3	3
中間支援組織(NPO法人や任意団体を支援する団体)	4	4
社会福祉協議会	5	5
労働組合	6	6
生活協同組合	7	7
学校、幼稚園、PTA等(学校法人)	8	8
病院、福祉施設(医療法人、社会福祉法人)	9	9
地縁組織(自治会、町内会など)	10	10
産業関連団体(商工会議所・青年会議所・農協など)	11	11
民間企業	12	12
地方自治体(都道府県)	13	13
地方自治体(市区町村)	14	14
その他(具体的に)	15	15
そのような団体等はない	16	16

付問. 「問28」で回答された団体のうち、貴団体の活動にとって重要な団体の番号を、3つまでご記入ください。

最も重要 2番目に重要 3番目に重要

問29. この3年間で、貴団体が強化してきた運営戦略は何ですか。(〇はいくつでも)

- 1 認定NPO法人になる
- 2 資産を増やす
- 3 自主財源(寄付、会費、自主事業収入)を増やす
- 4 人材確保と育成
- 5 ホームページやブログの充実による広報活動
- 6 FacebookやTwitterなどを通じた広報活動
- 7 テレビや新聞、雑誌取材を増やすような広報活動
- 8 行政との連携
- 9 企業との連携
- 10 他のNPO法人など非営利組織との連携
- 11 その他(具体的に)
- 12 特にない

NPO法人の活動と働き方に関する調査（個人調査票・事務局長票）

【調査の趣旨】

このアンケート調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO法人という）で活動する事務局長の皆様、活動内容や、活動を始めたきっかけや動機などをおききします。本調査は、日本NPO学会および日本NPOセンターにもご協力いただき、労働政策研究・研修機構(*)が実施しております。今後の労働政策や、災害時の支援活動に関する提言を行うための資料といたします。

あなたの活動の状況を是非ご教示くださいますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

【記入にあたってのお願い】

- 1 貴団体において事務局長、もしくはそれに準ずる方に、ご記入をお願いいたします。
- 2 特にことわりのない場合、2014年7月1日現在でお答えください。
- 3 ご記入内容は、すべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。個人が特定されることはございませんので、ありのままをご記入ください。
- 4 もう一方の調査票と共に同封の緑色の返信用封筒に入れて、7月25日(金)までに投函ください。
- 5 WEB上からも回答できます。<http://www.jil.go.jp/r> にアクセスし、調査票右肩のシリアルナンバーを入力してください。同様のアンケート調査が始まります。

【調査票の記入方法・実査内容・回収についての問い合わせ】

株式会社日本リサーチセンター 調査部 担当：萩原

電話：0120-921-409（フリーダイヤル） E-mail：npo@nrc.co.jp

受付時間：9：00～18：00（土日祝日を除く）

株式会社日本リサーチセンターは、労働政策研究・研修機構より当調査の実査・集計業務を委託されています。



【調査の趣旨・目的についての問い合わせ】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 担当：小野、古俣

電話：03-5991-5147

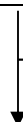
受付時間：10：00～12：00、13：00～17：00（土日祝日を除く）

(*)労働政策研究・研修機構は、厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動を行っております。

I 現在のNPO法人での活動についておききします

問1. 現在のNPO法人で活動を始めたのはいつですか。

西暦 年 月



2011年2月以前に活動されていた方は、
次ページの問2へお進みください

【2011年3月以降に活動を開始した方にうかがいます。】

付問 あなたが現在のNPO法人で活動を始めたのは、東日本大震災がきっかけでしたか。

(○は1つ)

- 1 はい 2 いいえ

【全員の方にかがいます。】

問2. 現在のNPO法人で活動を始めた、直接のきっかけは何ですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1 家族や親戚からの紹介 | 6 雑誌や新聞、広報誌などを通じての募集・勧誘 |
| 2 職場や仕事を通じた紹介 | 7 HPなどインターネットを通じての募集・勧誘 |
| 3 地域の友人・知人からの紹介 | 8 ハローワークを通じての公募 |
| 4 インターネット上のつながりからの紹介 | 9 大学や専門機関、自治体などを通じての公募 |
| 5 その他の友人・知人からの紹介 | 10 その他(具体的に) |

問3. 次の(a)～(l)の各項目について、あなたが現在のNPO法人で活動を始めた動機として、どの程度あてはまるかお答えください。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献するため ⇒	1	2	3	4
(b) NPO法人の理念や活動目的に共感したため ⇒	1	2	3	4
(c) 収入を得るため ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力を生かすため ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(f) 将来働く際に有利な経験を得るため ⇒	1	2	3	4
(g) 授業の単位や資格を取るため ⇒	1	2	3	4
(h) 仲間や友人の輪を広げるため ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得るため ⇒	1	2	3	4
(j) 家族や友人に頼まれた、誘われたため ⇒	1	2	3	4
(k) 時間ができたため ⇒	1	2	3	4
(l) 義理、断り切れなかったため ⇒	1	2	3	4

問4. 現在のNPO法人であなたが行っている活動内容をすべてお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| 1 組織全体の事業計画・運営・管理 | 8 行政や企業との連携 |
| 2 個々のプロジェクトの企画・運営 | 9 専門的な仕事(福祉、教育、IT、医療など) |
| 3 資金調達(補助金等申請、寄付金募集等) | 10 広報(機関誌やインターネットでの情報発信など) |
| 4 会計・経理 | 11 調査・研究 |
| 5 人事(職員の採用、管理) | 12 1～11の業務の補助的な仕事 |
| 6 一般事務 | 13 現場での活動 |
| 7 ボランティア・コーディネート | 14 その他(具体的に) |

問5. 問4で選択した活動内容の中で、主なものの番号を1つご記入ください。

問6. 現在のNPO法人で活動している曜日は以下のうちどれにあたりますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 平日の昼間 | 4 週末(土日)祝日の夜間 |
| 2 平日の夜間 | 5 決まっていない |
| 3 週末(土日)祝日の昼間 | |

問7. 次の(a)～(k)の各項目は、現在のNPO法人での活動を通じて、あなたにどの程度あてはまりますか。(○はそれぞれ1つ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 人の役に立ち、社会や地域に貢献できている ⇒	1	2	3	4
(b) 自分の意見や考えが組織運営に反映されている ⇒	1	2	3	4
(c) 生活に必要な収入が得られている ⇒	1	2	3	4
(d) 自分の経験や能力が生かされている ⇒	1	2	3	4
(e) 新しい知識や技術、経験が身についている ⇒	1	2	3	4
(f) 将来のキャリアに有利な経験を得られている ⇒	1	2	3	4
(g) 周りから注目、評価、感謝されている ⇒	1	2	3	4
(h) 私生活でもスタッフやメンバーと交流がある ⇒	1	2	3	4
(i) 必要な情報やつながりを得られている ⇒	1	2	3	4
(j) 自分の生活時間に合わせて活動できている ⇒	1	2	3	4
(k) 将来へ希望が持てる ⇒	1	2	3	4

問8. 現在のNPO法人活動の中で、最近6ヶ月くらいの間に、次の(a)～(k)のようなことをどの程度経験しましたか。あてはまると思う番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	いつもある	しばしばある	時々ある	まれにある	ない
(a) 「こんな活動、もうやめた」と思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(b) 我を忘れるほど活動に熱中することがある ⇒	1	2	3	4	5
(c) この活動は私の性分に合っていると思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(d) 1日の活動が終わると「やっと終わった」と感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(e) 活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(f) 活動を終えて、今日は気持ちのよい日だったと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(g) 活動のために心にゆとりがなくなったと感じることがある ⇒	1	2	3	4	5
(h) 今の活動に、心から喜びを感じることもある ⇒	1	2	3	4	5
(i) 活動が楽しくて、知らないうちに時間が過ぎることがある ⇒	1	2	3	4	5
(j) 体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5
(k) 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある ⇒	1	2	3	4	5

問9. 現在のNPO法人の活動に役立てるために、過去1年間で下記にあるような自己啓発を行いましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 本を買った | 5 学校に通った |
| 2 資格を取った | 6 その他(具体的に) |
| 3 セミナーや講座などを受けた | 7 行ったことのある自己啓発はない |
| 4 通信教育を受けた | |

問10. あなたの持っている各種資格について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(○はいくつでも)

1 看護師	9 精神保健福祉士	17 医師	25 司法書士
2 准看護師	10 保健師	18 弁護士	26 税理士
3 社会福祉士	11 介護福祉士	19 理・美容師	27 行政書士
4 作業療法士	12 ホームヘルパー	20 簿記資格	28 その他
5 理学療法士	13 栄養士	21 パソコン関連資格	具体的に
6 柔道整復師	14 保育士・幼稚園教諭	22 語学関連資格	29 資格は持っていない
7 歯科衛生士	15 教員免許(小・中・高)	23 普通自動車免許	
8 心理カウンセラー	16 医療事務	24 大型・特殊自動車免許	

問 11 へお進みください

付問 現在持っている資格のうち、現在の NPO 法人でのお仕事に役立っているものはありますか。

(○は1つ)

1 ない 2 ある →一番役に立っている資格の番号をご記入ください。

【全員の方にかがいます。】

問11. 現在の NPO 法人で活動を始めてから現在にいたるまで、活動への取組み意欲はどのように変わりましたか。(○は1つ)

1 意欲は上がっている 2 変わっていない 3 意欲は下がっている

問12. 次の(a)～(c)の各項目について、あなたは、現在の NPO 法人内でどの程度関与していますか。

(○はそれぞれ1つ)

	かなり関与している	やや関与している	あまり関与していない	関与していない
(a) 組織運営やミッションの方針決定 ⇒	1	2	3	4
(b) 組織の全般的な業務の管理 ⇒	1	2	3	4
(c) 個々のプロジェクトの管理・運営 ⇒	1	2	3	4

問13. あなたは、現在の NPO 法人で東日本大震災関連の支援活動を行いましたか。(○は1つ)

- 1 行った(行っている)・・・主に、被災地で
- 2 行った(行っている)・・・主に、被災地以外で
- 3 行った(行っている)・・・被災地と被災地以外での活動は半々
- 4 行っていない
- 5 現在の NPO 法人は東日本大震災関連の支援事業は行っていない

→次ページの間 14 へお進みください

【1～3を選択された方にかがいます。】

付問 1. 東日本大震災関連の支援活動を行った期間をご記入ください。

なお、現在も継続されている方は、「1 継続中」に○をしてください。

●開始 西暦 201 年 月 日 ~ 1 継続中 年 月 日 まで
 2 終了→ 201 年 月 日 まで

付問 2. 付問 1 でお答えになった期間中、東日本大震災関連の支援活動が、あなたの NPO 法人での活動時間に占める割合はどのくらいです（でした）か。（○は 1 つ）

- 1 自身の活動時間の 8 割以上
- 2 自身の活動時間の 半分程度 (4~7 割)
- 3 自身の活動時間の 3 割以下

付問 3. 東日本大震災関連の支援活動の内容はどのようなものです（でした）か。
(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1 がれきや泥等の撤去 | 7 ボランティア・コーディネート |
| 2 炊き出しや物品の配布 | 8 災害支援事業の企画・運営・管理 |
| 3 寄付や支援物資の収集、整理 | 9 行政や各種団体、企業との情報交換・連絡 |
| 4 医療、保健、福祉関連活動 | 10 広報活動（新聞、ネット等での情報発信） |
| 5 見回り、見守り活動 | 11 事務作業、後方支援 |
| 6 遊び相手、学習支援 | 12 その他（具体的に) |

付問 4. 東日本大震災関連の支援活動中（移動中も含む）に、下記のようなことを経験したり、感じたりしましたか。（○はいくつでも）

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1 通院・入院を要するケガ | 5 被曝 ^{ひばく} に関する不安感 |
| 2 通院・入院を要する病気（身体面） | 6 余震などによる不安感 |
| 3 通院・入院を要する病気（精神面） | 7 その他（具体的に) |
| 4 過労 | 8 特にない |

付問 5. 東日本大震災関連の支援活動中のケガや事故に備えて、事前に保険等に加入していませんか。（○はいくつでも）

- 1 労災保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 2 NPO 法人がボランティア保険に加入していた（NPO 法人が負担）
- 3 自らボランティア保険に加入した（全額・一部自己負担）
- 4 民間の保険（医療、損害保険など）に加入（全額自己負担）
- 5 特に何も加入していない
- 6 わからない

【全員の方にかがいます。】

問14. 東日本大震災以前から現在の NPO 法人で活動していた方にかがいます。あなたは、以下の (a) ~ (c) の項目について、東日本大震災以前と以後では変化があったと感じますか。

(○はそれぞれ 1 つ)

	増加した	やや増加した	変化なし	やや減少した	減少した
(a) 現在の NPO 法人の活動から得るやりがい ⇒	1	2	3	4	5
(b) 現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度 ⇒	1	2	3	4	5
(c) 現在の NPO 法人の活動に対して他者から感謝された経験 ⇒	1	2	3	4	5

問15. 現在、ボランティア活動中のケガや病気に対して国や行政での補償制度がありませんが、今後のあり方についてあなたはどのように考えますか。(○は1つ)

- 1 激甚災害等の災害ボランティア活動では、国や行政での補償制度が必要である
- 2 ボランティア活動全般に対して、国や行政での補償制度が必要である
- 3 国や行政での補償制度は必要ない(現在のボランティア保険で十分である)
- 4 その他(具体的に)
- 5 わからない

問16. 自然災害等の被災地支援を実施する際に、ボランティアの募集と派遣を国や行政が積極的に行うことについてどう思いますか。(○は1つ)

- 1 よいと思う
- 2 どちらかといえばよいと思う
- 3 どちらかといえばよくないと思う
- 4 よくないと思う
- 5 わからない

II 活動形態別におききします

問17. 現在のNPO 法人でのあなたの活動形態はどれにあたりますか。(○は1つ)

- 1 正規職員(フルタイムで働き、一般企業では正規社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 2 非正規職員(パート、アルバイト、契約、派遣社員と呼ばれるタイプの有給職員)
- 3 有償ボランティア(必要経費や謝金などの支給を受けているボランティア)
- 4 無償事務局ボランティア(主に事務局業務を担うボランティア)
- 5 無償その他ボランティア(事務局業務以外の活動を担うボランティア)
- 6 インターン(学生などで、就業体験を目的として活動する者。実習生)

→8 ページの間 26 へ
お進みください

【問 18～25 は、「1 正規職員」「2 非正規職員」を選択された方にうかがいます。】

問18. あなたの①給与形態を選び(○は1つ)、②そのおおよその金額(数字を記入)をご記入ください。月給、年棒の場合は、千円単位は四捨五入してください。

①給与形態 (○は1つ)	②金額(税金、社会保険料など控除前の金額。残業代を除く。)
1 時間給 _____ →	1 時間あたり () 円
2 日給 _____ →	1 日あたり () 円
3 月給 _____ →	1 か月あたり () 万円
4 年棒 _____ →	1 年あたり () 万円
5 その他() _____ →	() 円

問19. 有給職員になった時点から、現在まで賃金はどのように変化しましたか。(○は1つ)

- 1 上昇傾向
- 2 低下傾向
- 3 ほとんど変化はない

問20. あなたの現在の NPO 法人における賃金は、主にどのようなルール（賃金表など）に基づいて決定されていますか。（○は1つ）

- | | |
|------------------|-----------------------|
| 1 年齢や勤続年数に応じて決定 | 5 時給などで一律に決定 |
| 2 資格や能力に応じて決定 | 6 場合に応じて決定（明確なルールがない） |
| 3 職務や職種に応じて決定 | 7 その他（具体的に |
| 4 個人の貢献や成果に応じて決定 | 8 わからない |

問21. 現在の NPO 法人における処遇全般に対して、あなたは満足していますか。（○は1つ）

- 1 満足 2 やや満足 3 やや不満 4 不満

問22. 現在の NPO 法人でのあなたの(1)標準的な1日の実労働時間（残業を含む）、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1) 標準的な 1日の実労働時間	(2) 標準的な 週の労働日数	(3) 標準的な 週あたりの実労働時間
時間	×	日
		=
		時間

問23. 現在の NPO 法人での活動を通じて、なんらかの教育訓練を受けたことがありますか。

（○はいくつでも）

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1 計画的な OJT（日常の業務につきながら行われる教育訓練） | 6 自己啓発への支援 |
| 2 入社、入職時の研修 | 7 その他（具体的に |
| 3 職種、職務別の研修 | 8 特に受けたことはない |
| 4 資格取得のための研修 | |
| 5 外部団体での研修、講座への参加 | |

問24. 現在の NPO 法人での仕事を通じて、職業能力やキャリアは向上していますか。（○は1つ）

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 向上している | 3 あまり向上していない |
| 2 ある程度向上している | 4 向上していない |

問25. あなたは、3年後どのような働き方をしていると思いますか。（○は1つ）

- 1 現在の NPO 法人で継続して働いている
- 2 他の NPO 法人等、非営利団体で働いている
- 3 民間企業で働いている
- 4 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）になる
- 5 NPO 法人を立ち上げる
- 6 公務員になる
- 7 その他（具体的に
- 8 働いていない（リタイア、家事に専念、学生など）
- 9 わからない

次ページの間 29 へお進みください

【問 26～28 は、問 17 で「3～5 ボランティア」、「6 インターン」を選択した方にうかがいます。】

問26. 現在の NPO 法人では、1 ヶ月あたり何時間くらい活動されていますか。年間での活動時間を、月平均に換算してお答えください。

1 ヶ月あたり

--	--	--

 時間程度

問27. 活動に際して、交通費などの経費や謝礼は、どのような形で支払われていますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|--|--|
| <p>1 現金や現金化できる謝礼の支払</p> <p>2 現金化できない謝礼の支払</p> <p>3 交通費などの経費の実費支払</p> | <p>4 交通費などの経費の一定額支払</p> <p>5 その他(具体的に)</p> <p>6 支払は一切ない</p> |
|--|--|

【「1. 現金や現金化できる謝礼の支払」を選択した方にうかがいます】

付問 昨年(2013年)1年間にあなたが受け取った謝礼金(交通費などの経費は除く)はおおよそいくらでしたか。また、1時間当りの金額が決まっている場合いくらですか。

年間 _____万 _____千円 1時間当り _____円

問28. あなたは、現在の NPO 法人で有給職員になりたいと思っていますか。(○は1つ)

- 1 なりたい 2 なりたくない 3 どちらともいえない

【全員の方にうかがいます。】

Ⅲ 現在の NPO 法人以外での職業やボランティア経験についておききします

問29. 現在の NPO 法人以外での、あなたの主なご職業をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|--|---------------------------------|
| <p>1 企業や団体の正規社員・職員</p> <p>2 公務員(正規職員)</p> <p>3 企業や団体(公務含む)の非正規社員・職員(パート、契約社員、派遣社員など)</p> <p>4 経営者、自営業主、個人事業主(フリーランス)</p> | |
| <p>5 専業主婦</p> <p>6 学生</p> <p>7 現在の NPO 法人以外では仕事をしていない</p> <p>8 その他(具体的に)</p> | <p>→次ページの間 31 へ
お進みください</p> |

【1～4 を選択された方にうかがいます。】

問30. 上で○をつけた現在の NPO 法人以外の職業で、あなたの(1)標準的な1日の実労働時間(残業を含む)、(2)標準的な週の労働日数をご記入ください。また、(1)と(2)を掛け合わせた、(3)標準的な週あたりの実労働時間はどのくらいになりますか。

(1)標準的な 1日の実労働時間 (2)標準的な 週の労働日数 (3)標準的な 週あたりの実労働時間

--	--

 時間 ×

--	--

 日 =

--	--	--

 時間

【全員の方にうかがいます。】

問31. 現在のNPO法人以外で、働いたことがありますか。下記の(a)～(c)のそれぞれについて、就業年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。半年未満もしくは「ない」場合には、0をお書きください。

なお、いずれの就業経験もない場合には×をお選びください。就業年数の合計が半年未満の場合も、×をお選びください。

	勤続年数の合計	
(a) 企業や団体の正規社員・職員	約	年
(b) 企業や団体の非正規社員・職員（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など）	約	年
(c) 経営者、自営業主、個人事業主（フリーランス）	約	年

X 上記いずれの就業経験もない →問 32 へお進みください

【(a)～(c)のいずれかに、1年以上と回答した方にうかがいます。】

付問 1. あなたは、これまで現在のNPO法人以外のNPO法人で、有給職員として働いたことがありますか。ある場合は、その勤続年数の合計（半年以上切り上げ、半年未満切捨て）をお答えください。（○は1つ）

- 1 ある → _____年 2 ない

付問 2. 現在のNPO法人以外で、最も長く経験した職はどれですか。（○は1つ）

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1 経営職・役員 | 7 事務職（一般事務等） |
| 2 管理職（リーダー職含む） | 8 営業職 |
| 3 事務系専門職A（経理、財務、会計） | 9 販売職、接客サービス職 |
| 4 事務系専門職B（マーケティング、企画、法務、広報など上記A以外） | 10 生産・技能職、建設・工事、運輸・通信職 |
| 5 技術系専門職（研究開発・設計・SE等） | 11 軽作業、梱包、清掃 |
| 6 医療福祉・教育関係の専門職 | 12 その他（ ） |

付問 3. あなたは、これまで定年退職の経験はありますか。（○は1つ）

- 1 ある 2 ない

【全員の方にうかがいます。】

問32. あなたは、現在のNPO法人以外で、ボランティアなどの社会貢献活動をしていますか。

（○はいくつでも）

- 1 特にしていない
- 2 地縁的な活動に関するグループ・団体（自治会、町内会、青年団など）
- 3 ボランティア、NPO法人、市民活動に関するグループ・団体
- 4 行政機関、学校教育機関、医療福祉機関でのボランティア
- 5 その他のグループ・団体（具体的に ）

問33. あなたは、現在のNPO法人で活動する前から、ボランティアなどの社会貢献活動を行っていましたか。(○は1つ)

- 1 自主的に活動していた
- 2 学校や会社の取り組みで経験した
- 3 活動していない(現在のNPO法人がはじめて) → 問34へお進みください

【1、2を選択した方にうかがいます。】

付問 これまで活動していた期間はどれくらいですか。(○は1つ)

- 1 1か月未満
- 2 1か月以上～1年未満
- 3 1年～3年未満
- 4 3年以上

【全員の方にうかがいます。】

問34. 今後、NPO法人での活動についてどのような見通しを持っていますか。(○は1つ)

- 1 可能な限り、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 2 ある一定期間だけ、現在のNPO法人で活動を続けたい
- 3 他に活動拠点を移したい
- 4 活動をやめたい

付問. 現在のNPO法人で活動を続ける期限が決まっている場合は、その具体的な時期をお答えください。そうでない場合は、およそ何歳頃まで活動を続けたいかをお答えください。

西暦 20 年まで、あるいは、 歳頃まで

【全員の方にうかがいます。】

問35. 次の(a)～(d)の各項目について、あなたはどの程度満足していますか。(○はそれぞれ1つ)

		満足 している	まあ満足 している	やや不満 である	不満 である	該当 しない
(a) 現在のNPO法人での活動	⇒	1	2	3	4	
(b) NPO法人以外の仕事	⇒	1	2	3	4	5
(c) 住んでいる地域	⇒	1	2	3	4	
(d) 生活全体	⇒	1	2	3	4	

IVあなた自身のことについて

F1. あなたの性別は何ですか。(○は1つ)

- 1 男性
- 2 女性

F2. あなたの現在(調査時点)の年齢を教えてください。

歳

F3. あなたは、結婚していますか。(○は1つ)

- 1 未婚
- 2 既婚(事実婚を含む)
- 3 離死別

F13. あなたが、現在の NPO 法人で加入している社会保障等はどれですか。(○はいくつでも)

- 1 雇用保険 3 厚生年金 5 いずれも加入していない
2 健康保険 4 ボランティア保険など 6 わからない

F14. 東日本大震災で、あなた自身やご家族・ご親戚等は被災しましたか。(○はいくつでも)

- 1 自分自身が被災した 3 誰も被災していない
2 家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる

F15. 昨年(2013年)1年間の「①現在の NPO 法人からのあなたの収入」、「②①以外の仕事によるあなたの収入」、「③世帯全体の収入」は、およそどのくらいでしたか。(○はそれぞれ1つ)

	①現在の NPO 法人からの収入	② ①以外の仕事によるあなたの収入	③世帯全体
なし(0円)	1	1	
50万円未満	2	2	1
50～100万円未満	3	3	2
100～150万円未満	4	4	3
150～200万円未満	5	5	4
200～250万円未満	6	6	5
250～300万円未満	7	7	6
300～400万円未満	8	8	7
400～500万円未満	9	9	8
500～700万円未満	10	10	9
700～1,000万円未満	11	11	10
1,000～1,500万円未満	12	12	11
1,500万円以上	13	13	12

F16. 昨年(2013年)1年間にあなたが現在の NPO 法人に納めた会費と寄付した額はいくらですか。(実績がない場合には「0」をご記入ください。)

会費 _____円 寄付額 _____円

F17. あなたは、東日本大震災に関連して、総額でどのくらい寄付をされましたか。(現在の NPO 法人への寄付、それ以外への寄付もすべて含めてください)

寄付額(総額) _____円

F18. NPO 法人で働きたい、活動したいと考える後進の方へアドバイスするなら、どのようなことが考えられますか。ご自由にお書きください。

お忙しい中、ご協力本当にありがとうございました。7月25日(金)までに、もう一方の調査票と共に返信用封筒に入れ、切手を貼らずに投函してください。さらなるご活躍をお祈りいたしております。

巻末表：本報告書で使用したデータの一部修正：該当部分の提示
 『NP0法人の活動と働き方に関する調査（団体調査）』

変数名 ラベル	Q30_1 問30 2011年度 の年間収入全体の額		Q30_2 問30 2011年度 の寄付金収入額		Q30_4 問30 2012年度 の年間収入全体の額		Q30_5 問30 2012年度 の寄付金収入額		Q30_7 問30 2013年度 の年間収入全体の額		Q30_8 問30 2013年度 の寄付金収入額	
	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値	旧値	修正値
1	10181w2	2893.8			44396	4439.6			55695	5569.5		
2	11023w3	120000	12		108000	10.8			96000	9.6		
3	12488w8	45000	4500		48000	4800			50000	5000		
4	12632w8	46590	4659		55210	5521			58100	5810		
5	12694w6	103400	10.34		725000	72.5			669000	66.9		
6	13623w1	241702	999999	4	261421	999999	2	999999	283466	999999	0	999999
7	13730w8	177382	17738.2		203403	20340.3			21959	2195.9		
8	15680w2	53000	5300		50000	5000			52000	5200		
9	15804w9	523560	999999		523560	509			523560	507		
10	15966w9	416000	41.6		620000	62						
11	16633w7	56392	999999	2400	3705	370.5			3660	366		
12	17111w2	103235	10323.5		86547	8654.7			107818	10781.8		
13	17292w5	53421	5342.1		52974	5297.4			53363	5336.3		
14	18609w1	75950	7595		74373	7437.3			75976	7597.6		
15	18942w1	112000	11200		105000	10500			115000	11500		
16	19144w7								112214	11221.4		
17	19176w1	115230	11523		118570	11857			125110	12511		
18	19412w4	200000	20		200000	20			200000	20		
19	19860w1	74111	7411.1		90164	9016.4			93367	9336.7		
20	20004w1								79843	7984.3		
21	20339w4	91483	9148.3		91041	9104.1			90507	9050.7		
22	20436w1	60541	6054.1		74237	7423.7			77862	7786.2		
23	20981w2	366100	36610		343100	34310			329900	32990		
24	21132w9				52575	5257.5			44179	4417.9		

注) 修正した箇所のみ旧値と修正値を表示
 「999999」は欠損値を表す

労働政策研究報告書 No.183

NPO の就労に関する研究

—恒常的成長と震災を機とした変化を捉える—

発行年月日 2016年 5月 31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

(販売) 研究調整部成果普及課 TEL:03-5903-6263

FAX:03-5903-6115

印刷・製本 富士プリント株式会社

©2016 JILPT

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)